



先月の投資環境

○株式市場では、ボベスバ指数は月間で0.11%の下落となりました。ブラジル株式市場は上旬、10月の米雇用統計が市場予想を上回る内容であったことや、ブラジルの大手石油・ガス生産会社による油田採掘権落札に対する樂観的な見方が広がったことなどを受けて上昇基調となりました。その後、米中通商協議の第1段階合意に対する不透明感が広がったことや、チリでのストライキ発生が周辺国に影響を与えるのではとの懸念が広がったことなどを受けて下落に転じました。その後、下旬にかけては、トランプ米大統領の発言に伴う米中合意への期待感などから反発する局面があつたものの、月間では下落となりました。セクター別騰落率では、コミュニケーション・サービスや素材などが上位となった一方で、金融や公益事業などが下位となりました。

○為替市場では上旬、ブラジルの油田採掘権に対してブラジル国外の主要生産者の入札が低調であったことや、汚職で有罪判決を受けたルラ前大統領の釈放を受けた政治的混乱に対する懸念などを背景にレアルは下落基調となりました。その後も、チリやボリビアでの政治的混乱の影響やブラジル中央銀行総裁のドル高を容認する発言を受けて下落基調は継続、月間でレアル安・円高となりました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○基準価額の月間騰落率は3.40%の下落となりました。為替市場でレアル安・円高となったことです。

○株式への投資にあたっては、定量的なスクリーニングに従ってランキングされた銘柄群から、投資先候補企業への綿密な調査に基づいたファンダメンタルズ(基礎的諸条件)分析により投資銘柄を選別しました。また、セクタ一分散等を考慮した上で、定量モデルにより最適化を行ない、ポートフォリオを構築しました。

○月中のポートフォリオの主な売買としては、鉱山会社株の一部売却を行なった一方、航空機メーカー株の買い付け等を行ないました。

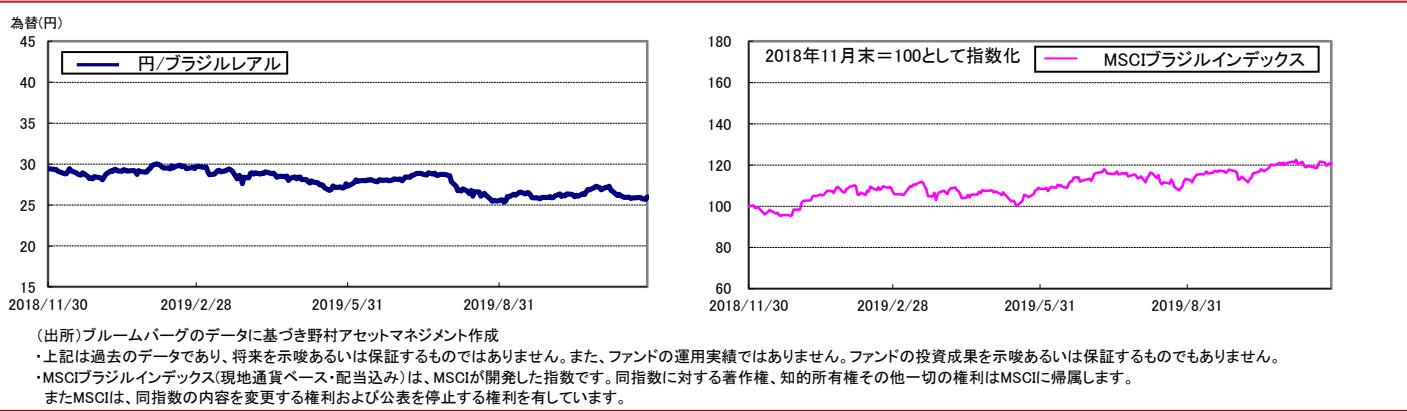
今後の運用方針（2019年11月29日現在）（以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。）

○当ファンドは、2020年1月30日に信託の終了日(償還日)を迎えます。

これまでのご愛顧、誠にありがとうございました。なお、マンスリーレポートは今月をもちまして最終となります。

(参考)ブラジルレアルの為替レートおよびMSCIブラジルインデックスの推移(日次)

2019年11月29日現在



ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆お申込みは

JP
ゆうちょ銀行

[登録金融機関]株式会社ゆうちょ銀行
関東財務局長(登金)第611号
[加入協会]日本証券業協会

JP
郵便局

[金融商品仲介業者]日本郵便株式会社
関東財務局長(金仲)第325号

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



マンスリーレポート

追加型投信／海外／株式

組入上位10銘柄の解説

2019年11月29日 現在

	組入銘柄	銘柄解説
1	ITAUSA-INVESTIMENTOS ITAU-PR インベスティメント・イタウ	総合持株会社。手掛ける分野は金融、保険、建設資材、化学、不動産、通信など。ポルトガルをはじめ、アルゼンチン、米国、ルクセンブルグ、ドイツ、ベルギーなどで事業を展開する。
2	B2W COMPANHIA DIGITAL B2Wコンパニア・ディジタル	電子商取引会社。ウェブサイトを通して、本、CD、DVD、IT機器、電子機器、香水、衣類などの販売を手掛ける。
3	CIA PARANAENSE ENER-SP ADR P パラナ電力 ADR	パラナ州の電力会社。発電、送電、変電などの事業とともに州全域で配電業務を手掛ける。主に工業、一般家庭および地方の消費者に供給する。15ヵ所の水力発電所と3ヵ所の火力発電所で電力生産に従事する。
4	PETROBRAS- PETROLEO BRASILEIRO-PR ブラジル石油公社	石油・ガス生産会社。関連事業として、石油製品の精製、販売、供給も手掛ける。石油タンカー、パイプライン網、海洋・河川・湖沼のターミナル、火力発電所、肥料工場、石油化学ユニットなどを経営する。南米をはじめ世界で事業を展開する。
5	B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO ブラジル・ボルサ・バルカオ	地方証券取引所。BM&Fボバースパと共に事業を手掛ける。清算・決済業務、中央預託サービスのほか、株式、コモディティ、デリバティブといった金融商品の取引など、統合ビジネスモデルを提供する。世界で事業を展開。
6	VALE SA ヴァーレ	鉱山会社。鉄鉱石、ペレット、マンガン、合金、金、ニッケル、銅、カオリン、ボーキサイト、アルミニウム、炭酸カリウムなどの生産、販売を手掛ける。
7	EMBRAER SA エンブラエル	航空機メーカー。商業用および社用、軍事用航空機の製造販売に従事。機体メンテナンス、修理サービスのほか、自社製ジェット機部品の販売も手掛ける。主に欧米の民間航空会社、欧州と中南米諸国の政府向けに航空機を供給する。
8	METALURGICA GERDAU SA-PREF メタルルジカ・ゲルダウ	鉄鋼会社。子会社のゲルダウを通じて事業を展開する。製品は粗鋼、長鋼、特殊鋼、圧延鋼、鋼線などで、主に小規模の製鉄工場で製造する。ブラジル、ウルグアイ、チリ、アルゼンチン、カナダ、米国で工場を経営。
9	ATACADAO DISTRIBUICAO COMERCIO E INDUSTRIA LTDA アタカダオ・ディストリビュイサン・コメルシオ・エ・インドウストリア	食品・生活必需品販売会社。ソフトドリンク、アルコール飲料、生鮮食料品、加工食品、自動車関連製品などをスーパーマーケット、ホテル、薬局、レストランなどに提供する。
10	HAPVIDA PARTICIPACOES E INVESTIMENTOS ハピビダ・パルティシパソエス・エ・インベステイントス	ヘルスケア企業。ブラジル国内でヘルスケアや歯科関連のサービスを提供している。

(出所) Bloomberg、野村アセットマネジメント

(注) 当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆お申込みは

[登録金融機関]株式会社ゆうちょ銀行
関東財務局長(登記)第611号

[加入協会]日本証券業協会

[金融商品仲介業者]日本郵便株式会社
関東財務局長(金仲)第325号

◆設定・運用は

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



マンスリーレポート

追加型投信／海外／株式

ファンドの特色

- 信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
 - ブラジルの企業の株式(DR(預託証書)^{※1}を含みます。)を実質的な主要投資対象^{※2}とします。
ブラジルの株式市場においては、同一の会社に係る複数の種類の株式(優先株と普通株、等)を一定の割合で組み合わせて流通させるもの(「ユニット」といいます。)が上場しており、このユニットも株式として取り扱います。
- ※1 Depositary Receipt(預託証書)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRIは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
- ※2「実質的な主要投資対象」とは、「ノムラブラジル株式マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 株式への投資にあたっては、定量的なスクリーニングに従ってランキングされた銘柄群から、投資先候補企業への綿密な調査に基づいたファンダメンタルズ分析により投資銘柄を選別します。ポートフォリオ構築にあたっては、セクタ分散等を考慮した上で、定量モデルにより最適化を行います。
 - 株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。
現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に実質株式組入比率を引き下げる場合があります。
 - 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
 - ファンドは「ノムラブラジル株式マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
 - マザーファンドの運用にあたっては、ARX インベスティメント LTDAに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
 - 原則、毎年6月および12月の19日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行います。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

《分配金に関する留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行う場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるアントの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来的運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みメモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆お申込みは

ゆうちょ銀行

[登録金融機関]株式会社ゆうちょ銀行
関東財務局長(登金)第611号
[加入協会]日本証券業協会

郵便局

[金融商品仲介業者]日本郵便株式会社
関東財務局長(金仲)第325号

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



マンスリーレポート

追加型投信／海外／株式

当ファンドに係る費用

ご購入時手数料	ご購入のお申込み日の翌営業日の基準価額に2.64%(税抜2.4%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にお問い合わせ、もしくは購入時手数料を記載した書面をご覧ください。
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの保有期間に中に、期間に応じてかかります。純資産総額に年2.068%(税抜年1.88%)の率を乗じて得た額
その他の費用・手数料	ファンドの保有期間に中に、その都度かかります。(運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。) ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料　・外貨建資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ファンドに関する租税(ブラジルにおける金融取引税(税率0%、2019年7月末現在)を含む)等
ご換金時手数料	ありません。
信託財産留保額(ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

お申込みメモ

●信託期間	2023年6月19日まで(2013年8月2日設定) <信託の終了>ファンドは2020年1月30日に信託を終了(繰上償還)いたします。したがいまして、2019年11月7日以降の取得のお申込み分より、受付を中止いたします。	●ご換金制限	1日1件10億円を超えるご換金は行えません。なお、別途換金制限を設ける場合があります。
●決算日および収益分配	年2回の決算時(原則、6月および12月の19日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。	●お申込み不可日	販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金の各お申込みができません。 ・ニューヨークの銀行　　・サンパウロ証券取引所 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
●ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額	●課税関係	
●ご購入単位	販売会社が定める単位		
●ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額		
●ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします。		

※お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

投資信託に関する留意事項

- ◆投資信託は預金・貯金ではありません。
- ◆日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介(金融商品仲介行為)を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。
- ◆当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。
- ◆投資信託説明書(交付目論見書)はゆうちょ銀行各店または投資信託取扱郵便局の投資信託窓口にて用意しております。ただし、インターネット専用ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)はインターネットによる電子交付となります。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間>営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行う者]

<受託会社> 株式会社りそな銀行

[ファンドの財産の保管および管理を行う者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆お申込みは

JP ゆうちょ銀行

[登録金融機関]株式会社ゆうちょ銀行
関東財務局長(登金)第611号
[加入協会]日本証券業協会

JP 郵便局

[金融商品仲介業者]日本郵便株式会社
関東財務局長(金仲)第325号

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員